

北海道Society5.0推進会議 「デジタル人材育成・確保WG」 の設置について



1 北海道Society5.0推進会議について

趣 旨

人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進行する北海道において、人手不足の解消や医療格差の是正、地域における教育の確保など、様々な課題をICTやAI、ロボットなどの未来技術を活用して解決し、さらには新たなサービス・産業の創出や地域の活性化により、活力あふれる未来社会「北海道Society5.0」を実現するため、産学官が連携・協働した取組を展開する母体として有識者会議を設置する。

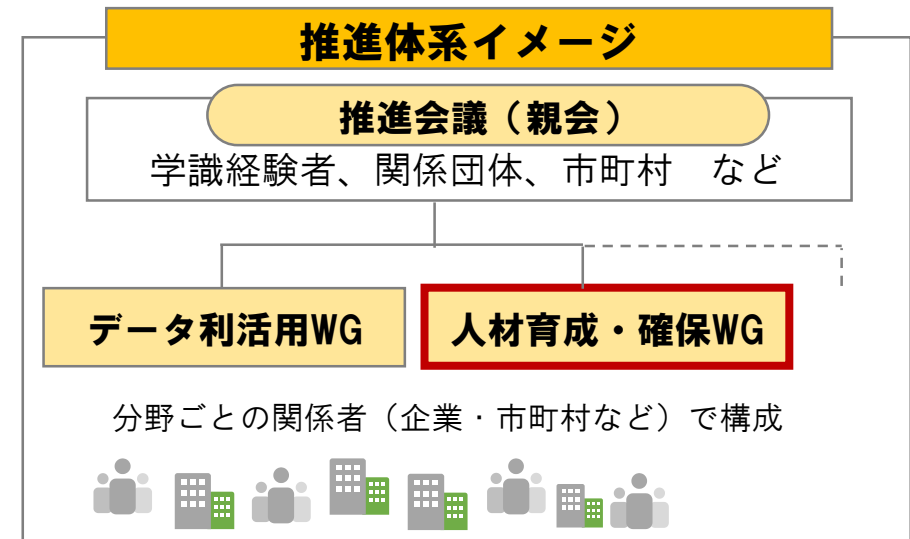
議 題

- 「北海道Society5.0」の推進に関すること。
- その他、「北海道Society5.0」の推進に必要な事項に関すること。

実 施 方 法

- ✓ Web会議（原則）
- ✓ 全5回開催（R2年度）
- ✓ 全2回開催予定（R3年度）

推進体系イメージ



【進め方の例】

- ✓ モデル地区を設定し、データ利活用や人材育成・確保に向けた取組を官民挙げて推進。
- ✓ 取組の成功も失敗もオープンにすることで他地域での横展開の後押しする。

令和3年度 北海道Society5.0推進会議 構成員

委員

氏名	所属・職	備考
山本 強	北海道大学 産学・地域協働推進機構 特任教授	座長
川村 秀憲	北海道大学大学院 情報科学研究院 教授	
小松川 浩	公立千歳科学技術大学情報システム工学科 教授	
高橋 薫	旭川工業高等専門学校 校長	
和田 雅昭	公立はこだて未来大学システム情報科学部 教授	
朝倉 由紀子	SOC株式会社 代表取締役社長	
入澤 拓也	一般社団法人北海道IT推進協会 会長	
川口谷 仁	株式会社K a l m角山 代表取締役兼CEO	
佐々木 身智子	ITC札幌有限責任事業組合 会長（ITコーディネーター）	
関 治之	一般社団法人Code For Japan 代表	
中元 英昭	さくらCSホールディングス株式会社 CEO	
黄瀬 信之	岩見沢市情報政策部長	
渋谷 洋幸	札幌市デジタル推進担当局スマートシティ推進部長	

オブザーバー

所属名	
北海道経済連合会	経済産業省北海道経済産業局
北海道商工会議所連合会	国土交通省北海道開発局
北海道経済同友会	国土交通省北海道運輸局
総務省北海道総合通信局	農林水産省北海道農政事務所

2 令和3年度第1回北海道Society5.0推進会議【概要】

日時 令和3年5月27日（木）10:00～12:00

場所 札幌ガーデンパレス 2階 丹頂の間

議事

1. 「北海道Society5.0推進計画」について
2. 令和3年度の取組について
3. 道内における未来技術活用の取組
4. 意見交換
 - ①「暮らし」「産業」「行政」におけるデジタル化等の推進について
 - ②「データ利活用」について
 - ③「人材育成・確保」について

主な意見

- ✓ Society5.0の実現のためには、未来の社会のあるべき形を広く共有した上で、産学官がしっかり連携しながら、バックキャストで具体的な取組を進めていくことが必要。
- ✓ 中小企業がDXを進めるに当たっては、資金や人材の確保が課題となっている。相談窓口や支援センターのような対応が必要ではないか。
- ✓ 教育や介護分野など、社会のデジタル化を進めていく上で、人材の育成・確保は重要な課題。大学・高専と企業との連携した取組なども考えられる。
- ✓ 10年後の未来社会に向けてワーキンググループで具体的な議論を進める際には、若い人材の活用を考慮して欲しい。

<ポイント>

- 令和3年度重点的に取組を進める項目を「データの利活用」、「デジタル人材の育成・確保」に決定し、WGを設置。
- WGの設置に当たっては10年後も現役であるような若い人材を活用すること。

3 デジタル人材育成・確保WGについて

趣 旨

「北海道Society5.0」の実現に向けて、暮らしや産業、行政などのあらゆる分野でICTやAI、ロボットなどの未来技術の活用を進めていく上で、重要なテーマの1つである「デジタル人材育成・確保」について、行政だけでなく、経済界や教育界とも連携・協働して必要となる取組や施策などについて検討を進めるため、ワーキンググループを設置する。

検討事項

- 道内におけるデジタル人材の育成・確保に向けた課題の整理
- デジタル人材の育成・確保に向けて必要な施策や取組に関すること
- その他、デジタル人材の育成・確保に向けて必要な事項に関すること

実施方法

- 原則、Web会議
(新型コロナ対応を考慮)
- 全3回を予定

進め方のイメージ

- 1回目では、課題の共有、WGの目標設定、育成すべき人材の要件定義（人物像）と行政、民間、学術機関との役割分担、人材育成・確保に向けて必要な施策、事業はなにか（案出し）等を行う
- 2回目に1回目の議論を踏まえた取組内容の精査とマイルストーンやステップなどの検討等を行う
- 3回目は2回目の議論を踏まえて、事業・施策をブラッシュアップ、取組事項を整理